

論文審査の結果の要旨

氏名：中 島 理 恵

博士の専攻分野の名称：博士（薬学）

論文題名： 薬剤師による生涯を通じた包括的な健康支援に関する研究

審査委員：(主 査) 教授 渡 邊 文 之

(副 査) 教授 大 場 延 浩

教授 岸 川 幸 生

教授 福 岡 憲 泰

わが国では、持続可能な地域医療の実現を目指し、地域包括ケアシステムを主軸とした政策が進められている。薬剤師の役割については、2015年に策定された“患者のための薬局ビジョン”において薬剤師が専門性を発揮して患者の薬学的管理・指導を実施するとともに、国民の病気の予防や健康サポートに貢献することが明記されている。このように薬剤師には継続的かつ包括的な健康支援を行うことが求められるが、現在の健康支援の取り組みは高齢者に偏りがちであり、視点をより若い年代など幅広い世代のニーズにまで広げる必要がある。そこで本論文では、幅広い世代に向けて薬剤師による包括的な健康支援のニーズを調査するとともに、継続的な服薬支援を必要とする患者の服薬実態や服薬を阻害する要因を明らかにした。さらに現在行われている多様な世代への服薬及び健康支援の実態を調査することにより、今後薬剤師に期待される包括的な健康支援を充実させるための課題を検討し、以下の成果を得た。

1. かかりつけ薬局が取り組むサービスに対する住民の意識とニーズに関する研究

2016年に我が国で導入された健康サポート薬局やかかりつけ薬剤師制度の中で行われているサービスが、真に国民や患者のニーズを満たしたものとなっているかをインターネットによるアンケート調査（対象者2,000人）を実施した。禁煙や栄養（ $p<0.01$ ）、及び病気予防（ $p<0.01$ ）に関する相談サービスは、女性より男性の方が懐疑的な意見を有していた。年金や福祉に関する相談サービスは、40-50代で積極的に利用したという回答者の割合が高かった。加えて薬局の24時間対応（ $p<0.01$ ）、及びかかりつけ薬剤師制度（ $p<0.01$ ）については、若い世代でより必要性を認識していた。以上より、かかりつけ薬局が目指す薬局サービスに対する住民の考えと実際の利用可能性には開きがあり、性別や年代によって異なることが明らかになった。若い世代の期待に応えつつ、医薬分業に対して懐疑的な世代への新たな薬局の役割の認知が必要であることが示唆された。

2. 慢性疾患患者の服薬アドヒアランスに関連する要因

慢性疾患患者における服薬アドヒアランス不良の実態と服薬アドヒアランスに関連する要因を年代別に明らかにするために、日本版 Health Locus of Control (HLC) を用いてインターネットによるアンケート調査を行った（対象者30,000人）。20-59歳の非意図的及び意図的アドヒアランスは、ともに60代以上に比べて悪かった（非意図的 $p<0.001$,意図的 $p<0.001$ ）。服薬に関する問題について、20-59歳の患者は全ての項目で有意に問題を抱えていた。重回帰分析の結果、20-59歳では、喫煙（ $\beta=0.280, p<0.001$ ）が非意図的アドヒアランス不良、飲酒（ $\beta=0.147, p=0.020$ ）、及び喫煙（ $\beta=0.172, p=0.007$ ）が意図的アドヒアランス不良と有意に正の関連が認められた。また、20-59歳では、健康的な食生活を心掛けていない（ $\beta=-0.136, p=0.034$ ）、及び運動の習慣がない（ $\beta=-0.151, p=0.020$ ）がそれぞれ意図的アドヒアランス不良と負の関連を示した。以上より、慢性疾患患者の服薬アドヒアランスは、若い患者ほど悪くなることが明らかになった。慢性疾患患者の服薬アドヒアランスは、健康に対する考え、生活習慣、及び服薬に関する問題に関連しており、年代によって異なる。良好な服薬アドヒアランスを維持するには、生活習慣や服薬関連の問題に関する指導を含む、年齢に応じた個別の包括的なケアの必要性が示唆された。

3. 妊婦・授乳婦の薬物治療支援に関する薬剤師の情報提供活動

薬剤師による日頃の妊婦・授乳婦に対する情報提供活動の実態を明らかにするために、臨床現場の薬剤師4,138人を対象にインターネットによるアンケート調査を行った。全回答者の96.8%が妊娠や授乳に関

する問い合わせを経験していたが、92.5%が妊娠・授乳中の患者の情報提供を十分行うことができないと回答した。その理由として、妊娠や授乳に関しての基本的な知識および薬物治療の知識の不足(37.9%, 37.7%)、伝えるべき情報の取捨選択が難しい(32.1%)、妊娠・授乳中の薬物治療について学ぶ機会がない(20.9%)、及びデリケートで話づらい内容だから(19.8%)があげられた。以上より、薬剤師への妊娠や授乳に関する相談は一般的に行われているにもかかわらず、十分に情報提供ができていると感じている薬剤師は10人に1人以下であり、多くの薬剤師は、妊娠や授乳に関する基本的な知識の不足を懸念しており、加えて妊婦・授乳婦とのコミュニケーションに障壁を感じていることが明らかとなった。妊婦・授乳婦に対する薬剤師の薬物治療情報提供活動を充実させるため、薬剤師が苦手とする妊婦・授乳婦とのコミュニケーションや妊娠や授乳に関する基本的な知識を含む適切な情報源の周知を大学教育や生涯教育などに組み込む必要性が示唆された。

4. アスリートに向けた薬剤師によるアンチ・ドーピング活動

薬剤師によるアスリートへの服薬支援の向上を目指し、薬剤師のアンチ・ドーピング活動の実態を明らかにするため、全国の医療施設に勤務している薬剤師4,455人を対象にインターネットによるアンケート調査を実施した。結果、全回答者の21.4%、スポーツファーマシストの認定を持っていない薬剤師においても18.7%がアスリートからの相談を受けていた。ドーピング相談の情報源として、JADA (Japan Anti-Doping Agency) の禁止表 ($p=0.009$)、Global DRO (Drug Reference Online) ($p<0.001$) を利用したのは、スポーツファーマシスト認定者に多かった。医師や栄養士といった他の医療職種との連携が取れる状況にある薬剤師は、自信を持ってドーピング相談に対応していた ($p<0.001$)。以上より、医療現場の薬剤師にとってアスリート対応は一般的に行われているが、ドーピングに関する情報の提供方法には課題があることが明らかとなった。アスリートへの健康支援をより効果的に行うためには、他の医療職種との連携が鍵となることが示唆された。

以上、本論文では、多様な年代に向けて薬局や薬剤師による包括的な健康支援のニーズを調査するとともに、長期・継続的な服薬支援を必要とする患者の服薬実態や服薬を阻害する要因を年代別に明らかにした。さらに現在行われている薬剤師による若い世代への服薬および健康支援の実態を明らかにすることで、今後薬剤師に期待される継続的かつ包括的な健康支援の課題を検討する際のエビデンスを得た。本研究により得られた知見は、薬剤師による生涯を通じた包括的な健康支援の充実を目指す上での基礎資料となり、今後の薬剤師業務の発展に寄与するものと考えられる。

よって本論文は、博士(薬学)の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和 3 年 9 月 16 日